

## ドル円は約 20 年ぶりの円安水準へ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 1ドル 126 円台乗せ

昨日の為替市場では、ドル円は1ドル126円台と実に約20年ぶりの円安水準をつけた。足元における急速な円安ドル高の進行は、米国におけるインフレ鎮静化に向けた急速な利上げ観測がある。米国で金利が上昇することにより、日米金利差が拡大するとの思惑から、資金は金利が高いドルに流れているのである。

### インフレ鎮静化が最重要課題

FRBにとって、足元の経済状況はインフレの鎮静化が最重要課題である。3月の米国のCPIは前年同期比で+8.5%の高い伸び率となっており、この水準は1981年12月以来となる、実に約40年ぶりの高水準であった。この高いCPIの伸び率は、コロナ禍における低金利政策、量的緩和政策などの金融緩和政策によってもたらされた訳であるが、CPIの上昇は消費者の消費意欲を減少させることから経済成長にマイナスの影響をもたらす。このため、FRBは金融を引き締めることによって、CPIの伸び率を経済成長にとって適切な水準である2%程度にまで引き下げる必要に迫られている。

### 拡大する日米金利差

今週の債券市場では、米国における金融引締め動きを織り込み、米10年債利回りは一時、2.8%を超える水準にまで上昇した。一方で、日銀は金融緩和のスタンスを継続していることから、日米金利差は拡大しており、このことがドル買い、円売り要因となっている。足元における米CPIの水準を考えると、米国の10年債利回りは年内に3.5%に乗せることも十分に考えられ、ドル円レートは更なる円安が想定される。

### 円安効果を十分織り込んでいない水準だろう

日経平均の構成銘柄は大型株が多く、海外における売上高比率が高い銘柄も多い。このため、足元における円安ドル高の為替相場は業績の押し上げ要因とみて良いだろう。このような環境だが、直近の日経平均の値動きは、ロックダウンによる中国の景気減速、米国の金融正常化の動きなどマイナス材料に大きく反応しており、円安による業績の押し上げ効果を十分に織り込んでいない水準に留まっているとみている。

#### 東京市場マーケットデータ

2022/4/13 現在

日経平均	2万6843円
プライム売買代金	2兆8239億円
プライム時価総額	681兆1404億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

#### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

#### 国内株式売買代金ランキング

2022/4/13 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	5.7%
2 日本郵船	4.8%
3 ソフトバンクグループ	2.0%
4 塩野義	▼11.1%
5 東京エレクトロン	3.3%
6 トヨタ	2.4%
7 ソニーグループ	0.8%
8 任天堂	1.0%
9 川崎汽船	4.2%
10 商船三井	4.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

#### 日米の国債利回りとドル円の推移



出所: Quick

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

